

【令和3年度事業(繰越含む)】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R3 実績		R4 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
1	避難所等隔離用エアータント整備事業	①災害時などの避難所設置において、新型コロナウイルス感染者、又は、疑いがある者への一時待機施設として整備する。 ②備品購入費 ③エアータント1張、附属品一式、4,501,200円 ④豊見城市役所 防災管財課	4,235,000	4,235,000			R3.4.1 ~ R3.10.19	エアータント本体1,550,000円 テント用エアコン880,000円 発電機320,000円 その他一式1,100,000円	災害時、避難所付近にエアータントを設置することにより、新型コロナ感染者、又は、濃厚接触者等と一般避難者の居住空間を区分することが、より可能となった。この措置により、避難所の感染拡大防止の効果が得られる。	防災管財課
2	公共施設等感染拡大防止対策事業(窓口等感染防止対策)	①庁舎等公共施設のアルコール等を配置し感染拡大防止対策を行う。 ②消耗品費等 ③購入品:ハイター(全庁消毒用)、手指消毒用アルコール、キッチンペーパー、使い捨て手袋等)624,000円 ④豊見城市役所等公共施設	617,786	617,000			R3.4.1 ~ R4.3.31	アルコール、ハイター、雑巾、薄手手袋、厚手手袋等	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、手指消毒や通常の物品・窓口清掃等に役立っている。	防災管財課
3	ロゴチャット・ロゴフォーム使用料	【Logoチャット】 ①職員間及び他自治体との情報共有の促進や、コロナ禍におけるテレワーク実施者・自宅待機者等との連絡体制の構築及びのために、自治体専用のビジネスチャットツールであるLoGoチャットを導入する。 ②使用料 ③システム使用料2,541千円 ④市役所及び市職員  【Logoフォーム】 ①庁内における申請や照会業務について、従来の紙やExcelを使った方法からICTを活用したオンライン化を推進し、住民向けサービスについても、今般の新型コロナウイルス感染拡大防止として三密を防ぐ目的でも、来庁をせずにオンラインでの各種申請手続きが可能となる業務を広め、住民にとっても利便性の高いサービス提供を行うために電子申請・アンケートフォームを導入する。 ②使用料 ③システム使用料1,030千円 ④市民及び市役所	3,358,850	3,358,000			R3.4.1 ~ R4.3.31	LoGoチャットシステム使用料 2,329,250円 LoGoフォームシステム使用料 1,029,600円 計3,358,850円	LoGoチャットを整備したことにより、コロナ禍におけるテレワーク実施者・自宅待機者等との連絡が効果的に行えた。また、LoGoフォームの活用により、ワクチン接種予約受付や、各種アンケートの実施など効果的に行うことができた。	デジタル推進課
4	緊急対応型雇用創出事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢が急激に悪化している中、雇用の場を創出する。 市内施設や農道・排水路の、除草や清掃などの維持管理を行う。 ②人件費、リース量、備品購入費 ③非常勤職員報酬(会計年度任用職員) 1,779千円×4名=7,116千円 期末手当(会計年度任用職員) 386千円×4名=1,544千円 社会保険料(会計年度任用職員) 337千円×4名=1,348千円 費用弁償(会計年度任用職員) 51千円×4名=204千円 車輛リース料 軽トラック 331.5×2台=663千円 備品購入費 チェーンソー 93,500×1台 +草刈り機 93,500×4台 + 噴霧器 57,200×1台 = 525千円 ④市民	4,585,726	4,543,000			R3.4月 ~ R4.3月	*会計年度任用職員に係る人件費:4,296,426円 (報酬:3,160,976円、期末手当:487,002円、社保:546,048円、費用弁償:102,400円) *備品購入費:289,300円	新型コロナウイルス感染症の影響により、職を失った方への緊急雇用を行った。	道路課

【令和3年度事業(繰越含む)】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R3 実績		R4 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
5	作戦室整備工事事業	①消防署内通信指令室では、救急車や消防車への支援業務や指令業務を行うが、複数の支援業務が重なる際には密の状況が生じる。そのため、作戦室内整備(3F通信室内で使用を行う機器を4F作戦室内においても使用を行える整備)を行い、通信室内での密を回避し、感染リスクを抑え、業務継続が図れる環境を整備する。 ②備品及び装置の取付工事 ③〈作戦室室整備費工事費〉 ・モニター等備品購入【666,000×1.1=732,600円】 ・移設・配線工事等【160,000×1.1=176,000円】 ・放送設備改修工事【275,000×1.1=302,500円】 計:1,211,100円 ④警防課	1,211,100	1,211,000			R3.4.26 ~ R3.10.30	・作戦室機器類(指令、支援システムの情報反映及びモニター関係の導入)の整備 908,600円 ・消防庁内放送設備整備 302,500円	コロナ禍における災害対策(台風、大雨、土砂崩れ)について、災害対応職員(現場対応職員 計44名)と指揮統制員(管理職及び日勤職員計14名程度)が空間共有することなく指揮統制が行えたことにより、感染リスクを軽減させ、結果的に消防行政を継続することに繋がった。	消防本部警防課
6	救急隊感染防止対策事業	①新型コロナウイルス罹患傷病者に対応する救急隊員の感染防護(感染防護衣・オゾン発生装置)体制を強化する。 ②消耗品及び備品 ③〈消耗品〉 感染防護衣【200着 818,800×1.1= 900,680円】 計:900,680円 〈備品〉 救急車積載型オゾン発生装置【262,000×4×1.1=1,152,800円】 計1,152,800円 ④消防署	1,916,992	1,916,000			R3.5.7 ~ R3.9.30	・救急車内低濃度オゾン生成器導入 1,152,800円 ・救急隊感染防護衣整備 764,192円	救急活動におけるコロナ感染者又はコロナ感染疑いのある方に対する感染対策を装備及び除染装置を充実させ徹底することにより、消防隊への救急活動における感染者を1人も出すことなく(令和4年3月時点)業務遂行することができた。	消防本部警防課
7	Wi-Fi保守管理委託料	①新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、オンラインによる授業を余儀なくされる状況が生じることから、普段より児童生徒がタブレット端末の操作に慣れている必要があるため、校内におけるWi-Fi環境を維持する。 ②業務委託料 ③25千円×11校×3月=825千円 ④市内小中学校	550,000	550,000			R4.2.1 ~ R4.3.31	委託費:550,000円	学校内ネットワークの安定運用を図ることで、ICT教育の充実に寄与した。	教育総務課
8	学習者用ネットワーク使用料	①新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、オンラインによる授業を余儀なくされる状況が生じることから、普段より児童生徒がタブレット端末の操作に慣れている必要があるため、校内におけるWi-Fi環境を維持する。 ②ネットワーク使用料 ③160,600円×11校×12月×1.1=2,120千円 ④市内小中学校	2,102,738	2,102,000			R3.4.1 ~ R4.3.31	使用料:2,102,738円	学校の回線環境を快適に保つことで、ICT教育の充実に寄与した。	教育総務課

【令和3年度事業(繰越含む)】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R3 実績		R4 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
9	アクセスポイント設置委託料	①新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、オンラインによる授業を余儀なくされる状況が生じることから、普段より児童生徒がタブレット端末の操作に慣れている必要があるため、校内におけるWi-Fi環境を維持する。 ②設置委託料 ③100千円×10台×1.1=1,650千円 ④市内小中学校	1,096,700	1,096,000			R3.4.1 ~ R3.10.22	委託料:1,096,700円	令和3年度に増加した学級へアクセスポイントを追加整備することでICT教育の推進に寄与した。	教育総務課
10	クロームブックプリンター(児童生徒用タブレット用)	①新型コロナウイルス感染症の感染状況によっては、オンラインによる授業を余儀なくされる状況が生じることから、普段より児童生徒がタブレット端末の操作に慣れている必要があるため、校内における児童生徒用端末の活用促進の一環として、クロームブックプリンターを整備する。 ②整備費用 ③198,400円×3台×11校×1.1=7,201,920円 ④市内小中学校	7,041,650	7,041,000			R3.4.1 ~ R4.2.28	備品購入費:7,041,650円	市内小中学校に学習者用のプリンターを整備することでICT教育の推進に寄与した。	教育総務課
11	授業目的公衆送信補償費	①コロナウイルスの感染拡大等でも質の高い教育環境を確保するための遠隔授業等において、著作物が教材として円滑に利用できるようにする。 ②補償金 ③小学生:120円×5,273人=632,760円 中学生:180円×2,310人=415,800円 計1,048,560円 ④市内児童生徒	657,519	657,000			R3.9.1 ~ R3.10.29	補償金:657,519円	臨時休業時のオンライン授業にあたって、著作権使用料を個別に積算する必要なくオンライン授業の実践ができた。	教育総務課
12	充電保管庫(R3・4教室増分として)	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休校等に対応するため整備した1人1台端末について、児童生徒の増加や少人数学級に伴う教室増により保管場所を整備する必要が生じたため、端末を保管する充電保管庫を整備する。 ②設置費用 ③13台 計3,479千円 ④市内小中学校	3,439,700	3,439,000			R3.4.22 ~ R3.5.31	備品購入費:3,439,700円	学級増に伴う充電保管庫を追加整備することで、1学級に1台の保管庫があることになり、端末の利活用について必要な環境整備を行った。	教育総務課
13	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置促進事業) ①公正に個別最適化され、資質・能力が育成できる教育環境を実現するため、1人1台端末の使用、学習への活用方法の提案及び内容ごとにマニュアルを作成の上、研修会を企画、開催する。 ②委託料 ③事務委託料12,650千円 ④市内小中学校	12,540,000	5,643,000			R3.4.1 ~ R4.3.23	委託料:12,540,000円	GIGAスクール構想の加速を行うため、学校現場へ知見のあるものを派遣し、学習者用端末の活用方法等について助言やサポートを行うことで臨時休業時等についてもオンライン授業等について速やかに実施できた。	教育総務課
14	校務用パソコン整備	①コロナウイルス感染症拡大時のリモートワークで使用 する端末を整備する。 ②校務用パソコン整備費用 ③167千円×49台×1.1=9,001,300円 ④市内小中学校	6,668,090	6,668,000			R3.6.9 ~ R3.11.30	備品購入費:6,668,090円	学校現場において、在宅勤務を余儀なくされた場合の在宅ワーク用にストレージを暗号化されたノートパソコンを整備したことで学校の安定運営に寄与した。	教育総務課
15	給食費会計システム導入事業	①新型コロナウイルス拡大の影響を受けて学校が臨時休校となったり、PCR検査を受けるために欠席するなど、児童生徒一人一人の給食提供数が把握しにくい状況となっている。そこで給食費会計システムを導入して給食費管理の徹底を図る。導入にあたりオンラインによる口座登録方法など非接触型の仕組みを取り入れる。 ②役務費・委託料・工事請負費・備品購入費 ③ 役務費(通信運搬料) 委託料(システム等) 工事請負費(回線設置工事) 備品購入費(パソコン等) 計8,233千円 ④市役所庁舎・給食センター	8,007,780	7,815,000			R3.6.18 ~ R4.3.31	学校給食費管理システム(RKK) 3,649,800 口座振替受付サービス(Web受付方式)に係る契約(ゆうちょ) 550,000 ネット口座振替受付サービス(労金)330,000 ネット口座振替受付サービス(コザ)330,000 二要素認証関連 指紋認証 3セット 92,070 VPN回線設置工事 38,280 Web口座振替受付サービス(ヤマトシステム開発) 1,980,000 コンビニ収納等テスト印刷(OCC) 220,550 総合行政システム用PC3台購入 663,300 VPN回線敷設に伴うルータ設定 99,000 総合行政システムセットアップ 49,500	・Web口座振替受付サービスを導入することにより、金融機関の窓口に行かなくても、24時間いつでも自宅にいながら、口座振替の申込が可能となり、人流抑制に寄与した。 ・給食費管理システムを導入したことで、これまで対応できなかったコンビニエンスストアでの支払いのほか、ペイペイなどのキャッシュレス決済が可能となり、金融機関の窓口以外の選択肢が増えたことで、人流抑制に寄与した。	給食センター

【令和3年度事業(繰越含む)】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R3 実績		R4 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
16	食材調達等コーディネート業務委託料	①新型コロナウイルス拡大の影響をうけ、全国的に生鮮食材の価格の高騰や供給停止等の影響が出ているなどの新聞報道がみられた。そこでコロナ禍においても、給食で使用する食材について、地元で生産された農作物を中心とした地産地消の強化と食材の安定確保ができる仕組み作りを目指し、量販店との調整などノウハウを持つ事業者(コーディネーター)に食材調達等を委託する。 ②委託料 ③委託料【6,600千円】 ④受託業者(コーディネーター)	6,600,000	6,600,000			R3.6.23 ~ R4.3.11	・新型コロナウイルス拡大の影響をうけ、全国的に生鮮食材の価格の高騰や供給停止等の影響が出ていることから、給食で使用する食材について、地元で生産された農作物を中心とした地産地消の強化と食材の安定確保ができる仕組み作り・システムの構築等を目的とする。  委託料:660万円	・学校給食で国の事業を活用した食材の無償提供を実施(県産魚類、あぐー豚肉)。 ・観光客向けのタピオカを学校給食の食材として活用。 ・これまで使用できなかった県産食材(青切りミカン、シークワサーなど)を学校給食で提供。 ・青果卸業者と食肉加工業者をそれぞれ1者新たに確保し、食材料の入手ルート拡大とリスク分担に対応できる体制を構築。	給食センター
17	各施設コロナ対策消耗品整備事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、市内社会教育・体育施設に係る消毒用アルコール等を確保する。 ②消耗品費 ③消耗品費【400千円】 ④市内社会教育・体育施設 清掃用消毒液 消毒液5ℓ 106本×3,740円(税込)=396,440円 ・中央公民館 ・陸上競技場 ・水泳プール ・与根体育施設 ・中央図書館 ダストボックス(フタ付きゴミ箱)×1=3,500円 合計399,940円	399,923	399,000			R3.4.1 ~ R4.3.31	消耗品の購入14件 399,923円	アルコール消毒の徹底やアクリルパネルの設置等新型コロナウイルス感染症対策を講じることにより感染を予防し、安全・安心な環境を確保することができた。	生涯学習振興課
18	テレワーク人材育成事業	①新型コロナウイルスの影響下においても、一定の収入を確保することができるよう、自宅に居ながら企業等から仕事を請け負うことができるテレワーカーの育成を行うとともに、研修終了者を対象にテレワーク業務の斡旋等を行う。 ②委託料 ③委託料6,928,951円 人件費 :6,027,622円 印刷製本費 (マニュアル50部/周知チラシ等): 202,125円 使用料(オンラインセミナー用施設借用): 46,200円 事務消耗品: 23,100円 一般管理費10%: 629,904円 ④市民(公募50名予定)	6,929,000	6,929,000			R3.4.1 ~ R3.12.28	新型コロナウイルスの影響下においても、一定の収入を確保することができるよう、自宅に居ながら企業等から仕事を請け負うことができるテレワーカーの育成を行うとともに、研修終了者を対象にテレワーク業務の斡旋等を行った。 ・委託料:6,929,000円	個別面談、オンライン教室及び各種研修プログラム等を通して、テレワーカーとして市民52人の育成が行われ、感染症の影響に左右されづらい新たな働き方として、感染症に強い地域経済の構築の一助となった。	産業振興課
19	社会福祉協議会補助金(対象分)	①コロナ禍により増加した生活相談に対応する窓口体制強化のため補助金を交付する ②③ 人件費等:51,247千円 業務委託費等:9,083千円 ④社会福祉法人豊見城市社会福祉協議会	60,330,000	3,225,000			R3.4.1 ~ R4.3.31	社会福祉協議会補助金(人件費等:50,911千円、業務委託費等:9,419千円) ※職員給与にコロナ交付金充当	新型コロナウイルス感染症の影響により増加した生活相談に対応する窓口体制を強化することができた。	社会福祉課
20	公共施設等感染拡大防止対策事業(庁舎内消毒作業)	①新型コロナウイルス感染拡大防止を図るための庁舎内消毒作業等における職員時間外勤務手当 ②時間外勤務手当 ③3回分 2,892千円(前年度実績額964千円×3回) ※前年度庁舎消毒作業実施時の実績額 964千円×3回 ④市役所庁舎	77,985	23,000			R3.4.1 ~ R4.3.31	時間外勤務手当(合計)77,985円 R4.1月実施:5,486円(税務課) R4.2月実施:59,904円(上田こども園) R4.3月実施:12,595円(納税課)※見込額	職員に新型コロナウイルス感染者が発生したことから、感染拡大防止を図るため、職員による庁舎内の消毒作業を実施した。来庁者及び職員への感染拡大防止を図ることができた。	人事課

【令和3年度事業(繰越含む)】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R3 実績		R4 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
21	緊急雇用対策事業 (直接雇用:臨時任用職員)	①ワクチン接種対応職員の充実強化及びワクチン接種に係る職員配置等に伴う代替職員の配置により、職員体制の維持強化を図る。 ②臨時的任用職員(3人分)の給料、手当、共済費等に係る人件費 ③対象者数:3人 13,131千円(人件費4,377千円×3人) 人件費内訳 ・給料2,206千円 ・通勤手当24千円 ・扶養手当120千円 ・住居手当336千円 ・期末勤勉手当545千円 ・共済711千円 ・互助会11千円 ・退手負担420千円 ・地公災4千円 ④臨時的任用職員の公募に対する応募者から書類審査及び面接により選考された者	6,597,916	6,597,000			R3.4.1 ~ R4.3.31	臨時的任用職員に係る人件費:6,597,916円 (給料:3,811,572円、職員手当等1,733,349円、共済費:1,052,995円)	ワクチン接種対策室へ臨時的任用職員を配置することで、ワクチン接種業務の強化につながった。 ワクチン接種対策室の更なる人員体制強化のため、人事異動により職員数減となった課へ臨時的任用職員を職員補充することで、各課の業務実施体制を維持することができた。	人事課
22	疾病予防対策事業 費等補助金	新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業 ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や重症化を防止するため、通所系サービスを提供している事業所を利用する高齢者へのPCR検査を検査機関へ委託し検査にかかる費用を補助する。 ②検査費用 ③950名×20,000円=19,000,000円 ④通所系サービス事業所を利用している本市に住所を有する高齢者(PCR検査を実施する時点において65歳以上である者に限る。)のうち、新型コロナウイルス感染症が疑われる場合の行政検査等とは別にPCR検査を希望するもの	1,138,500	512,000			R3.7.9 ~ R4.3.31	①委託費:1,138,500円 検査単価:8,250円×138件=1,138,500円	12事業所150件の検査申込、138件の検査を実施。唾液採取困難や申込後、通所利用終了等で検査できなかった方がいたため申込数より検査数が減となった。(翌日検査結果を事業所へ報告。) 検査結果を早く伝えることができたため、高齢者の重症化の抑制及び通所施設の感染拡大の予防に資することの目的を達成できたと評価する。 しかし、前年度(20事業所、397件)と比較し、申込数が少なかった。ワクチン接種時期と重なったため必要性が低くなったことも影響していると考えられる。	障がい長寿課
23	認可外保育施設 保育料減免補助金	①新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、市からの要請に応じて認可外保育施設への登園自粛をした保護者に対し、その保育料を減免した施設を支援する。 ②補助金(保育料の減免相当額を補助する) ③算定根拠 R2.8.1~8.31の1ヵ月間の減免実績額(4,351,670円)をもとに、今回の登園自粛要請期間を約半月として見立て減免見込額を算出。4,351,670円×1/2=2,176,000円(千円未満切上げ) ④認可外保育事業者	2,176,000	2,176,000			R3.6.7 ~ R4.3.31	補助金交付施設:14施設 補助金交付額:10,138,690円 ※No.56と合算	新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、市からの要請に応じて認可外保育施設への登園自粛をした保護者に対し、その保育料を減免した施設に対し、保育料減免相当額を補助することで、経済的な支援を行った。	保育こども園課
24	「生理の貧困」支援 事業	①コロナ禍における経済的理由等により、高校や大学、専門学校などに在籍する学生(15歳~22歳)の5人に1人が生理用品の入手に苦労しているといった「生理の貧困」が全国的にクローズアップされているが、長引く新型コロナウイルスの影響で経済的な困窮が深刻化し、幅広い年齢層においても「生理の貧困」が増加する恐れがある。生理用品は女性にとって生活必需品であり、購入する余裕がなければ日常生活や健康への影響も懸念される。そこで、生理用品の購入が困難な世帯の負担軽減を図るため、支援を必要とする方に生理用品を無償提供する。 ②生理用品の購入費(消耗品費):1人につき2種類×4回提供(2ヶ月に1度の提供) ③積算(①で記載した「生理の貧困」の割合を使用) 市内15歳~22歳の女性人数(R3.6.30時点)×①割合 2,817人×20%=563人 (生理用ナプキン単価258円×563人×1.1×2種類) ×4回=1,278,235円 ④提供対象者:生理用品の購入が困難な女性	1,278,849	1,278,000			R3.8.23 ~ R4.3.31	・生理用品及び配布用袋の購入費:1,278,849円 生理用品:1,243,967円(昼用・夜用 各4,960パック) ※1パッケージ2パック入りの商品を購入 配布用袋:34,882円	コロナ禍による「生理の貧困」が全国的にクローズアップされている状況下において、生理用品は女性にとって生活必需品であり、購入する余裕がなければ日常生活や健康への影響も懸念されることから、生理用品の購入が困難な世帯の負担軽減を図るため、支援を必要とする方に生理用品を提供した。 【配付内容】 1人1回につき、生理用ナプキン1セットを配布する。 セット内容(約4ヵ月分):昼用(20個入り)4パック 夜用(9個入り)4パック 計8パック 数に限りがあるため、配付は1人につき2回まで。	子育て支援課

【令和3年度事業(繰越含む)】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R3 実績		R4 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
25	小中学校「生理の貧困」対策支援事業	①長引くコロナ禍の影響により、解雇や雇止め、就業を制限される等によって収入が不安定となり、経済的に打撃を受けたこと等が影響した世帯に対し、市内小中学校に在籍する児童生徒の就学機会を確保する観点から「生理の貧困」対策として生理用品の配布を行う。 ②生理用品購入費用 ③令和2年度における市内小中学校の就学援助率を基礎値とし、基礎値に在籍する女子児童生徒数を乗じて対象者数を設定。(小学校5,6年生及び中学校1~3年生) ・一般的生理用品単価:258円(税抜き) ・小学校就学援助率:16.15% ・女子児童数:850人 対象者数 850人*16.15%=138人*用品単価258円*2種*1.1*8ヶ月=626,631円 ・中学校就学援助率:18.86% ・女子生徒数:1,134人 対象者数 1,134人*18.86%=214人*用品単価258円*2種*1.1*8ヶ月=971,732円 ④市内小中学校に在籍する生理用品を必要とする女子児童生徒へ配付する。	1,587,283	1,587,000			R3.8 ~ R4.3	コロナ禍により家計が急変した世帯の経済状況を鑑み、学校現場(トイレ)において児童生徒へ生理用品を配付し経済的な負担軽減を図る。 生理用品購入費 小学校8校:615,730円 中学校3校:971,553円	小中学校ともに生理用品の配布実績が確認された。特に中学校では配付数量も多く、コロナ禍によって生理用品の購入に対する負担が生じている事が何れ、本事業の実施により、生理用品購入に対する負担軽減につながったと考える。	学校教育課
26	新型コロナウイルス感染症PCR検査費用補助	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、沖縄県が実施する新型コロナウイルス感染症PCR検査希望者検査促進事業において認定された検査機関におけるPCR検査費用の自己負担額に対するPCR検査費用を補助する。 ②PCR検査費用(3,200円上限/回) ③3,200円×220名 ④市内小中学校に勤務する教職員 市が配置した各種支援員等	34,600	34,000			R3.8 ~ R4.3	エッセンシャルワーカーである学校教職員を対象にPCR検査費用を補助し、安心・安全な学校運営に寄与する目的で実施。 PCR検査受検者数:13人 補助実績額:34,600円	ワクチン未接種教職員のPCR検査環境を支援する事により学校運営がスムーズに行えた。そのことによって教職員からの感染を抑え込む効果が一定程度得られたと考える。	学校教育課
27	緊急事態宣言延長に伴う「飲食店応援プロジェクト」	①新型コロナウイルス感染症の拡大による度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用による不要不急の外出自粛や休業要請等により、特に影響の大きい飲食業界に対し、安全・安心な事業所として、経済活動を維持・継続できるように支援する。対象事業者の経済活動を支援するため、夏休み期間中における、子ども達へ提供する弁当の調理等を依頼する。 ②委託費(夏休み期間中の子供たちへの食事提供) ③委託費内訳 事業準備金5,000千円 材料費等10,200千円 事務管理費2,384千円 ④市内飲食業者(受託対象)	12,175,680	12,175,000			R3.7.28 ~ R3.9.30	●7-1-2-20-18-Ar準備金 予算5,000,000円 100,000円×28事業者=2,800,000円(支出済み) →2,200,000円残 ●7-1-2-20-18-Fs委託料 9,375,680円 事務費:2,360,080円→10/27支出済み 事業費:7,015,600円→9/27精算済み ※のべ17,539食×400円	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にある市内の飲食店事業者に対し、弁当の発注を市が行い、市内経済の活性化を図った。また、当該事業については、市内の28事業者に参加してもらい、延べ17,539食を市内の小中学生に提供することができた。	産業振興課
28	新型コロナウイルス感染症対応業務支援事業	①まん延防止法及び緊急事態宣言期間における時短営業対象店舗への巡回活動を行う。 ②職員時間外手当 ③時間外勤務手当270千円 ④市職員(産業振興課)	187,670	121,000			R3.4.1 ~ R4.3.31	R3.4月~5月巡回実施分 産業振興課:187,670円	緊急事態宣言及びまん延防止特別措置、県独自の感染拡大抑止期間に係る営業時間短縮の要請等を実施することで、営業時間短縮及び新型コロナウイルス感染症拡大防止に対する意識啓発にもつながった。	人事課
29	緊急雇用対策事業(直接雇用:会計年度任用職員)	①ワクチン接種対応職員の充実強化及びワクチン接種に係る職員配置等に伴う代替職員の配置により、職員体制の維持強化を図る。 ②会計年度任用職員(6人分)の報酬、手当、社保等に係る人件費 ※7月~12月(一般事務3人、管理栄養士1人)、 ※8月~12月(一般事務2人) ③対象者数6名 7,057千円 ※7月(流用分):735千円(報酬618千円、費用弁償20千円、社保97千円) ※8~12月(補正分):6,322千円(報酬4,457千円、費用弁償1,26千円、期末手当927千円、社保812千円) ④会計年度任用職員の公募に対する応募者から書類審査及び面接により選考された者	3,348,279	3,345,000			R3.6.1 ~ R4.3.31	会計年度任用職員に係る人件費:3,348,279円 (報酬:2,889,256円、期末手当:52,327円、社保:390,696円、費用弁償:16,000円)	ワクチン接種対策室の更なる人員体制強化のため、R3.6月以降の人事異動により職員数減となった課へ臨時的任用職員を職員補充することで、各課の業務実施体制を維持することができた。	人事課

【令和3年度事業(繰越含む)】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R3 実績		R4 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
30	就学援助(新型コロナウイルス対策)拡充事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により世帯収入が減少した保護者に対し、児童生徒が就学に必要な費用を援助することで義務教育の円滑な実施を図る。 ②扶助費 ③児童50名分 1名分 ・学用品費・校外活動費14,780円 ・給食費44,000円 ・修学旅行費20,000円 ・医療費7,600円 生徒50名分(1名分) ・学用品費・校外活動費26,050円 ・給食費49,500円 ・修学旅行費55,000円 ・医療費7,700円 ④就学上、支援が必要と認められる児童生徒の保護者	2,713,935	2,511,000			R3.8 ~ R4.3	コロナウイルス感染症の影響により家計急変世帯に対し特例認定を行い就学援助費の支給を行った。 小学校:30人 1,674,435円 中学校:14人 1,039,500円	就学援助の特例認定によって、従前の就学援助制度であれば非認定となる世帯を救済する事ができ、コロナウイルス感染症によって引き起こされた家計急変世帯への経済的支援へと繋がられた。	学校教育課
31	豊崎海浜公園等環境保全事業	①新型コロナウイルスの影響により、豊崎海浜公園等を管理している指定管理者は安定的かつ持続的な管理運営業務が困難な状況となっている。 指定管理者に対して支援金を交付することにより、豊崎海浜公園等の環境保全を図ることを目的とする。(詳細は参考資料、別紙2(案)参照) ②支援金 ③30,000千円 ④指定管理者	30,000,000	30,000,000			R3.11 ~ R4.3.31	・支援金 「機会損失による収入減額」-「業務未執行等により支出しなかった費用」 =30,000千円	新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、豊崎海浜公園等を管理している指定管理者は安定的かつ持続的な管理運営業務が困難な状況となっていたが、指定管理者に対して支援金を交付することにより、豊崎海浜公園等の環境保全を図ることができた。	公園緑地課
32	瀬長島野球場環境保全事業	①新型コロナウイルスの影響により、豊崎海浜公園等を管理している指定管理者は安定的かつ持続的な管理運営業務が困難な状況となっている。 指定管理者に対して支援金を交付することにより、豊崎海浜公園等の環境保全を図ることを目的とする。 ②支援金 ③5,000千円 ④指定管理者	5,000,000	5,000,000			R3.12 ~ R4.3.31	臨時交付金の支給 「機会損失による収入減額」-「業務未執行等により支出しなかった費用」 =「支給額」 支給額:5,000,000円	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として緊急事態宣言発令及びまん延防止等重点措置適用に基づく瀬長島野球場の臨時閉鎖及び営業時間短縮の実施に伴い、利用料金の収入が激減し運営が厳しい中において、給付金を給付し、指定管理者が安定的かつ持続的な管理運営が行えるよう経済的支援を行った。	生涯学習振興課
33	豊見城市公共交通事業者(路線バス、タクシー)応援事業	①新たなwithコロナの環境下で安全・安心な公共交通サービスを維持するため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域公共交通の事業者に応援金を支給する。 ②補助金、役員費 ③補助金: 路線バス:16路線×50千円=800千円 (市内を通行する16の路線バス) タクシー(個人含):325台×20千円=6,500千円 (市内に本社・営業所等がある事業者) ハイヤー:90台×20千円=1,800千円 (市内に本社・営業所等がある事業者) 役員費:80千円 ④・路線バス事業者、豊見城市内に本社または営業所等のあるタクシー事業者(法人、個人、介護)及びハイヤー事業者	6,444,210	6,444,000			R3.9.1 ~ R3.2.28	①路線バス16路線×50,000円 =800,000円 ②法人、個人タクシー231台×20,000円=4,620,000円 ③ハイヤー51台×20,000円 =1,020,000円 ④役員費 =4,210円	申請件数:92件 交付額 :¥6,440,000 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、市内公共交通事業者(路線バス、タクシー、ハイヤー)に対して応援金を交付し、事業継続や雇用の下支えを図ることができた。	都市計画課
34	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブシステム導入補助 ①放課後児童クラブの入退室管理システムの導入費用やWEB研修やオンライン会議等に必要機器類の整備に必要な経費を補助する。 ②放課後児童クラブへの補助金 ③500,000円×29支援=14,500,000円 ④放課後児童クラブ(事前に事業実施を希望したクラブ)	13,308,000	4,039,000			R3.8 ~ R4.3.31	ICT化推進事業補助金の支給 対象クラブ数:28クラブ 支給額:13,308,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により、放課後児童クラブにおいてオンライン研修やオンライン会議等の実施に必要な機器類等の整備及び、入退室管理システムの導入に必要な経費の補助を行った。	子ども応援課

【令和3年度事業(繰越含む)】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R3 実績		R4 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
35	子ども・子育て支援交付金	放課後児童健全育成事業(臨時休業対応) ①新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業により、放課後児童クラブにおいて平日午前中から開所するための経費の補助及び小学校の臨時休業期間に利用者に対する通所自肅を要請したことにより、利用者が通所自肅した期間の日割り利用料等の補助を行う。 ②放課後児童クラブへの補助金 ③臨時休業時特別開所支援事業 臨時休業時特別開所人材確保支援事業 臨時休業時障害児受入推進事業 利用料減免事業 4事業計:16830千円 ④放課後児童クラブ	16,830,000	5,610,000			R3.4.1 ~ R4.3.31	・学校の臨時休校に伴う平日午前中から開所することに伴う経費に対する補助 支給額:23,348,956円(対象:32クラブ) ・通所自肅の要請に伴い、クラブが通所自肅を実施した児童の保護者に対し減免等を行った経費を補助。 支給額:24,793,270円(対象:32クラブ) ※No.55と合算した事業実績	新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休校時において、午前中からの開所を実施いただくことで、保育が必要な児童の受け皿の確保に務めることができた。また利用料の減免対応を伴う通所自肅の要請を実施し、家庭保育にご協力いただくことで、クラブ内での感染拡大防止に努めることができた。	子ども応援課
36	教育支援体制整備事業費補助金	(スクール・サポート・スタッフ配置事業) ①スクール・サポート・スタッフが新型コロナウイルスの感染症対策として、児童生徒の登校時検温や校内の消毒作業等を行う。 ②スクール・サポート・スタッフの件数 ③賞金:1,688,148円×11校=18,569,628⇒18,570,000 賞与:365,764円×11校=4,023,404⇒4,024,000 社会保険料 約318,300円×11校=3,501,300⇒3,502,000 費用弁償:50,400円×11校=554,400⇒555,000 ④市立小中学校	24,885,630	18,218,000			R3.4.1 ~ R4.3.31	報酬:17,595,273円 期末手当:3,803,701円 社会保険料:3,247,456円 費用弁償:239,200円	新型コロナウイルス感染症対策等で増える教職員の業務補助のため会計年度任用職員を配置し、教職員の残業時間45時間以上の者の割合減少への取組を行った。	教育総務課
37	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策支援事業 ①放課後児童クラブの感染防止対策に必要な物品等の購入に対する補助を行う。 ②放課後児童クラブへの補助金 ③400,000円×33支援=13,200,000円 ④放課後児童クラブ	10,581,000	3,527,000			R3.9 ~ R4.2.28	新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金の支給 対象クラブ数:32クラブ 支給額:10,581,000円	新型コロナウイルス感染症対策を図るために必要な消耗品及び備品の購入費長について、放課後児童クラブへ補助を行った。	子ども応援課
38	子ども・子育て支援交付金	①病児保育を実施する施設へ新型コロナウイルス感染症対策を図る経費として補助する ②事業所等の消毒や新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費(消耗品や備品購入など) ③1施設当たり補助基準額 300,000円×2施設=600,000円 ④病児保育施設	328,000	109,000			R3.4.1 ~ R4.3.31	・病児保育を実施する施設へ新型コロナウイルス感染症対策を図る経費(消耗品や備品購入など)を補助 ・2施設328,000円	2施設に対して、新型コロナウイルス感染症対策に対する支援として、消毒や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な経費を補助した。	保育子ども園課
39	子ども・子育て支援交付金	①利用者支援窓口における新型コロナウイルス感染症対策を図る経費に充てる ②利用者支援窓口における消毒や新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な経費(消耗品) ③補助基準額300,000円 ④市保育子ども園課	21,959	6,000			R3.4.1 ~ R4.3.31	・利用者支援窓口(保育子ども園課)における消毒や新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に必要な物品の購入 ・消耗品(アルコール消毒液、アルコールティッシュ、ペーパータオル、ゴム手袋)21,959円	利用者支援窓口(保育子ども園課)において、アルコール消毒を実施することにより、安心して窓口を利用できるよう感染防止の徹底を図った。	保育子ども園課
40	子ども・子育て支援交付金	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)(特例措置分) ①新型コロナウイルス感染症の影響による小学校の臨時休業等に伴いファミリーサポートセンターを利用する際の利用料助成を行う。 ②ファミリーサポートセンター利用者への扶助費 ③6,400円×8校×5日×2回=512,000円 ④ファミリーサポートセンター利用者	324,450	108,000			R3.6.8 ~ R4.3.31	・助成内訳 ①申請4件(延べ人数:16人)54,000円 ②申請5件(延べ人数:26人)99,450円 ③申請3件(延べ人数:30人)171,000円 ①+②+③=324,450円	新型コロナウイルス感染症の影響による小学校臨時休業期間中において、ファミリーサポートセンター事業の利用者に対し、利用料の負担軽減を図った。	子育て支援課



【令和3年度事業(繰越含む)】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R3 実績		R4 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
41	子ども・子育て支援交付金	子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)(特例措置分) ①子育て援助活動を行っている「まかせて会員」に対し、マスクや消毒液等を配付することで、安心してサポート活動が行えるよう、支援する。 ②ファミリーサポートセンター会員(「まかせて会員」)に配付する衛生品等 ③マスク(50枚入)880円×50箱=44,000円 携帯用アルコールハンドジェル(100ml)660円×60個=39,600円 次亜塩素酸水(500ml)1,100円×45個=49,500円 消毒液(手指消毒用1L)2,750円×6本=16,500円 ④ファミリーサポートセンター会員(「まかせて会員」)	143,990	45,000			R3.4.1 ~ R4.3.31	・感染対策消耗品購入費:143,990円 マスク2,000枚、ウェットティッシュ160個、次亜塩素酸水500ml×10本、アルコールジェル100ml×30本、手指消毒液500ml×10本、除菌スプレー500ml×10本、ペーパータオル20個、手指消毒スプレー120ml×40本	子育ての援助を行うまかせて会員に対して、感染症対策グッズを随時配布し、安心してサポート活動が行えるよう取り組んだ。	子育て支援課
42	子ども・子育て支援交付金	養育支援訪問事業(特例措置分) ①養育支援訪問事業Iに使用するマスクや消毒液等を購入し、訪問先での感染症対策を講じる。 ②養育支援訪問員に配付する衛生品等 ③マスク(50枚入)880円×12箱=10,560円 携帯用アルコールハンドジェル(100ml)660円×24個=15,840円 次亜塩素酸水(500ml)1,100円×6個=6,600円 消毒液(手指消毒用1L)2,750円×6本=16,500円 計49,500円=50千円 ④養育支援訪問員	14,086	4,000			R3.4.1 ~ R4.3.31	・感染対策消耗品購入費:7,788円 消毒液100ml×3、非接触体温計×1	コロナ過において業務を継続的に実施していくため、新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品を購入した。	子育て支援課
43	子ども・子育て支援交付金	地域子育て支援拠点事業(特例措置分) ①子育て支援センター3施設(ぐっぴ〜、ふれんど、まるしえ)における感染症対策の観点から、マスクや消毒液等の衛生品や備品の購入に対する支援等を行う。 ②【ぐっぴ〜(市直営)】 新型コロナウイルス感染症対策のため、衛生品や備品を購入する。 【ふれんど、まるしえ】 新型コロナウイルス感染症対策のための物品購入等に対して補助金を支出する。 ③【ぐっぴ〜(市直営)】 消耗品費150,000円+備品購入費150,000円=300,000円 【ふれんど、まるしえ】 1施設300,000円×2=600,000円 ④子育て支援センター3施設(ぐっぴ〜、ふれんど、まるしえ)	886,396	294,000			R3.7.1 ~ R4.3.31	【直営施設】 ・感染対策消耗品購入費:147,246円 マスク、消毒液等 ・感染対策備品購入費:139,150円 空気清浄機等 【民間施設】 ・地域子育て支援拠点事業補助金 600,000円	コロナ過において業務を継続的に実施していくため、直営施設では新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品・備品を購入し、民間施設には購入に係る補助金を交付した。	子育て支援課
44	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策支援事業(乳児家庭全戸訪問事業・特例措置分) ①乳児家庭全戸訪問事業の新型コロナウイルス感染拡大防止のための消耗品を購入する。 ②消耗品 フェイスシールドほか ③・訪問員フェイスシールド1,380円×12セット×1.1=18,216円 ・訪問員用グローブ895円×12箱×1.1=11,814円 ・エプロン(ディスポーザブル)905円×5箱×1.1=4,977円 ・手指消毒用アルコール524円×18本×1.1=10,375円 ・詰め替え用アルコール4,190円×2本×1.1=9,218円 ・消毒綿460円×9箱×1.1=4,554円 ④ 子育て支援課	58,202	19,000			R3.4.1 ~ R4.3.31	・感染対策消耗品購入費:58,202円 手指消毒薬4.5L3個9,540円・アルコールディスペンサー500mL15個1,650円・アルコールジェル(75%・100mL)20個12,100円・使い切りプラスチック手袋(100枚入り)6個5,340円・酒精綿(100包入×12個)1個4,107円・酒精綿(2枚入100包)10個4,290円・アルコールジェル携帯用120mL35個21,175円	乳児家庭全戸訪問事業の訪問員(保健師、助産師、母子保健推進員)が使用する消毒用アルコール等を購入、配布し、新型コロナウイルス感染症対策を講じた。	子育て支援課

【令和3年度事業(繰越含む)】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R3 実績		R4 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
45	国民健康保険税コロナ減免申請窓口支援事業	①目的:新型コロナウイルス感染症の影響により収入の減少が見込まれる場合の国民健康保険税の減免について、減収のあった国保加入者への減免制度の周知、相談及び申請窓口の体制拡充を図る ②会計年度任用職員(2名分)の報酬、手当、共済費及び費用弁償 コロナ減免申請対応要員(会計年度任用職員報酬)2名 印刷製品費・郵便料金(周知用) ③一般事務(パートタイム9時~17時)日額報酬6,545円 報酬6,545円×21日×9月(7月~3月)×2人=2,475,000円 期末手当179,000(12月)×2人=358,000円 共済費240,000×2人=480,000円 費用弁償39,000×2人=78,000円 印刷製本費=109,000円 郵便料金=37,000円 計 3,537,000円 ④国保加入世帯のうち新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者の事業収入・給与収入の減少がある世帯。	2,358,907	2,300,000			R3.7 ~ R4.3	④事業実績(経費内訳) コロナ減免申請対応要員(会計年度任用職員報酬)2名 一般事務(パートタイム9時~17時)日額報酬6,545円 報酬 1,828,296円 期末手当(12月) 178,683円 共済費 315,008円 費用弁償 14,000円 役務費(郵送代) 22,920円(120円×191件) 計 2,424,471円	コロナ減免申請者への窓口体制の強化・拡充を行ったことにより、窓口での待ち時間の短縮及び三密状況の回避が図れ、市民サービスの向上及び「安心・安全」に繋げることができた。 減免件数:191件 減免額:29,912,900円	国民健康保険課
46	豊見城市学力強化支援事業(受験対策講座)	①長引くコロナ禍の影響により学習意欲に課題を抱えるも、経済的な理由により学習塾に通う事ができず、高校受験に対し不安を抱える市内中学校に通う生徒に対し、受験不安を取り除き、学習意欲の充実・向上を図る。 ②委託料 ③対象数:各校35名程度×3校 人件費(講師派遣費、交通費、社保等):5,406,720円 直接経費(教材費、消耗品費等):1,953,600円 管理費:736,032円 ④市内3中学校に通う中学3年生のうち、学習意欲に課題があり、経済的理由により学習塾に通うことのできない生徒。	7,757,167	7,757,000			R3.10 ~ R4.3	市内3中学校の放課後空き教室を活用し、放課後受験対策講座を委託実施した。 講座実施日数:186日 委託費実績額:5,429,827円	コロナウイルス感染症によって休校を余儀なくされた中学校3年生を対象に、学びの振り返りと受験不安を取り除くため放課後受験講座を実施した事により、コロナウイルス感染症の影響による学びの不安、進学への不安が解消された。	学校教育課
47	GIGAスクール活用促進事業①	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、GIGAスクール構想で整備したオンライン授業用の端末について、児童生徒増に伴う端末購入及び予備機等を追加整備することにより、オンライン授業を行う際に、円滑な授業運営となる環境にする。 ②備品購入費 ③端末14,872千円 大型掲示装置81,000千円 ④市内小中学校	14,149,080	14,149,000	24,090,000	24,090,000	R3.9.14 ~ R4.2.28	【R3事業】備品購入費:14,149,080円 R4. 2.28完了 【R4繰越】備品購入費:24,090,000円 R4. 8.31完了	各学級に予備機を追加整備することで、端末の故障や不調時に安定した端末の活用が図れたほか、臨時休業時のオンライン授業においては教師が利用する複数台の端末の一つとして活用されオンライン授業を円滑に行うことができた。	教育総務課
48	新型コロナウイルス感染症対応業務支援事業(新型コロナウイルス感染症対応業務支援事業②)	①まん延防止等重点措置及び緊急事態宣言に伴う休業要請又は時短営業対象店舗への巡回活動を行い、感染拡大防止を図る。 ②職員時間外勤務手当 ③時間外勤務手当437千円 ④市職員(産業振興課)	38,802	7,000			R3.6.1 ~ R4.3.31	R3.6月~10月巡回実施分 産業振興課職員:38,802円	緊急事態宣言及びまん延防止特別措置、県独自の感染拡大抑止期間に係る営業時間短縮の要請等を実施することで、営業時間短縮及び新型コロナウイルス感染拡大防止に対する意識啓発にもつながった。	人事課
49	保育対策総合支援事業(保育環境改善等事業)	(保育環境改善等事業) ①保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくための保育環境整備を目的とする。 ②かかり増し経費や物品購入費等 ③(定員19人以下) 18×300千円 (定員20~59人以下) 18×400千円 (定員60人以上) 29×500千円 合計 27,100千円 ④保育所、幼保連携認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設	18,791,380	8,671,000			R3.4.1 ~ R4.3.31	・保育環境改善等事業の総支給額 3/30振込 49施設 18,771,000円 3/31振込 1施設 500,000円 19,271,000円×1/2≒9,635,000円(国補助金) 19,271,000円×1/2≒9,635,000円(市負担分) ※一般財源 1,000円 ※R4. 3. 31執行状況確認分:18,791,380円	保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等の感染防止対策に必要な経費を補助した。	保育こども園課

【令和3年度事業(繰越含む)】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R3 実績		R4 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
50	公共施設感染拡大 予防対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、手動による利用者出口の自動ドア化、児童用小便器及び手洗い場の自動水栓化、図書館資料の利用者によるセルフ貸出機を整備する。 ②工事費、備品購入費、使用料 ③自動ドア設置工事396千円、自動水栓工事141千円、セルフ貸出機備品購入728千円、図書館システム使用料50千円 ④豊見城市立中央図書館	1,263,691	1,263,000			R3.10.27 ~ R4.3.31	・セルフ貸出機購入 727,210円 【施設整備費】 ・自動ドア取付工事 396,000円 ・衛生器具自動化工事(幼児用洗面器・小便器) 140,481円	本事業は、令和2年5月15日付け「豊見城市立中央図書館新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン」に基づき、接触機会の低減等により利用者の安全・安心を図るため、利用者自身で図書館資料の貸出を行うことができるセルフ貸出機、出口及び幼児用洗面器・小便器を非接触施設へ改修する自動化工事(自動ドア・自動水栓)の整備を行った。	生涯学習振興課 (中央図書館)
51	消防庁舎ネットワ ーク無線化事業	①新型コロナウイルスの影響により、執務室の分散等が必要となった場合にも、無線LAN環境を整備することにより、会議室等にパソコンを移動し、無線環境を利用し業務や会議が可能となるよう整備を行う。 ②無線機器購入費及び材料費、設置構築費 ③無線機器購入費及び材料費: 2,755,852円 設置構築費: 765,600円 【無線機器購入費及び材料費内訳】 アクセスポイント(単価132,000円×16台) PoEスイッチ(単価243,540円×2台) マグネットシート(単価5,500円×2枚) LANコネクタ(単価77円×36個) ツイステケーブル(単価88円×590m) 天井取付部材、コンセント、OAタップ等(一式 91,080円) ④消防庁舎	3,275,272	3,275,000			R3.11.30 ~ R4.3.31	委託料 庁内無線LAN等機器一式 2,363,900円 アクセスポイント設置工事 911,372円 計3,275,272円	消防庁舎に無線LAN機器を設置したことにより、新型コロナウイルスの影響により、執務室の分散等が必要となった場合にも、会議室等にパソコンを移動し、業務や会議が出来る環境を整備することができた。	デジタル推進課
52	とよむ適応指導教 室空調機器更新事 業	①適応指導教室内設置の空調機を更新する事で、空調能力を上げ、通室する児童生徒の感染拡大防止を図る。 ②備品購入費、工事請負費 ③空調機(3台): 863,500円 工事費: 274,450円 諸経費: 55,000円 ④対象施設: とよむ適応指導教室	1,192,950	1,192,000			R3.11.19 ~ R4.3.31	外気換気機能を搭載した空調機器を適応指導教室3教室全て更新した。 空調機器設置台数: 3台 空調機器撤去・更新工事費実績額: 1,192,950円	適応指導教室の外気換気機能搭載の空調機器へ更新する事により、コロナ感染症が蔓延する中でも教室内での感染者を出すことなく安全・安心な学習環境が提供できた。	学校教育課
53	農産物安定生産緊 急支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた生産農家に対し、堆肥等購入に係る費用を一部補助することで、地方の維持増進と農産物の生産拡大を図る。 ②肥料購入に係る費用の一部補助 ③令和2年肥料購入実績: 31,152袋 農家負担経費 22,410,324円×50%≒11,206,000円 ④豊見城市内に住所を有し、令和2年度出荷実績のある野菜・花卉・果樹生産農家。	10,682,230	10,642,000			R3.11.22 ~ R4.3.31	補助金 - 肥料等の購入費 - 10,551,000 役務費 - 振込手数料 - 131, 230 合計 10,682,230円	【効果】 申請農家239名に対し、令和3年4月1日から令和4年1月15日までに肥料及び農薬購入に要した費用の50%を補助(上限45,000円) 【検証】 JAの販売実績でみると、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、観光客の激減やホテルの休業、飲食店の時短営業、臨時休業等により全体的な販売金額が減少したことや、特に市特産品であるトマトについては、本土産が沖縄に安く出荷され、取引価格が下落したことから農家が影響を受けている。 また、さとうきび農家は分蜜糖農家買取価格表により取引価格が設定されており、取引価格に影響が生じないため、対象外としたことで、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた農家に対し支援を実施できた。 ※JA販売実績(トマト)前年比82% ミノトマト前年比80%	農林水産課
54	豊見城市彩発見事 業	①新型コロナ感染症の影響を受ける市内事業所支援として、市外のモール等にて、物産展を行い、市の魅力発信も併せて行う。 ②業務委託費 ③委託費 モール等の賃料: 50万円×4回(最大)=2,000,000円 人件費: 月200,000円×4名×4か月=3,200,000円 広告費: 2,000,000円 その他経費: 1,800,000円 合計9,000,000円 ④市内事業者	2,377,722	2,377,000			R3.12.1 ~ R4.2.28	【契約期間】 変更前契約期間: R3.12.1~R4.2.28 (90日間) 変更後契約期間: R3.12.1~R4.1.31 (62日間) 【委託料】 ○委託費当初設計額: 9,000,000円 ○委託費執行予定額: 2,377,722円 内訳 ①物産展会場費(県外) 150,000円 ※キャンセル料は手数料のみ ②県内外販促ツール 1,185,060円 ※パンフレット、ノベルティグッズ、パネル、法被等 ③人件費等(約2か月) 630,000円 ※R3.12.1~R4.1.31分 ④営業管理費(10%以内) 196,506円 ※①~③の合計(1,965,060円)の10% ※県内(ライカム)物産展会場費のキャンセル料については全額免除となった。 小計(①~④) 2,161,566円 消費税(10%) 216,156円 合計 2,377,722円 ○委託費変更確定額: 2,377,722円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、中止という判断をせざるを得なかったが、事業者の声を聴くと、長い間経済が鈍化していたこともあり、このような場を求めている事業者が豊見城市内にも多くあることが散見できた。 実施時期やタイミングによっては、判断の難しいところもあるがこのような事業は市内の経済活性化に繋がる一手となることが分かった。 ※今回の事業で製作したが、使用できなかったノベルティ等の販促ツールについては、同様の事業(物産展や市内事業所PR事業)等で使用する予定。	産業振興課

【令和3年度事業(繰越含む)】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R3 実績		R4 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
55	子ども・子育て支援交付金	放課後児童健全育成事業(臨時休業対応)② ①新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業により、放課後児童クラブにおいて平日午前中から開所するための経費の補助及び小学校の臨時休業期間に利用者に対する通所自費を要請したことにより、利用者が通所自費した期間の日割り利用料等の補助を行う。 ②放課後児童クラブへの補助金 ③臨時休業時特別開所支援事業 臨時休業時特別開所人材確保支援事業 臨時休業時障害児受入推進事業 利用料減免事業 4事業計:60,720千円 ④放課後児童クラブ	31,312,226	8,852,000				<b>№35と同事業内容</b>		こども応援課
56	認可外保育施設保育料減免補助金②	①新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、市からの要請に応じて認可外保育施設への登園自費をした保護者に対し、その保育料を減免した施設を支援する。 ②補助金(保育料の減免相当額を補助する) ③補助金:5,078,000円(9月30日までの実績分) ④認可外保育事業者	7,962,690	7,962,000				<b>№23と同事業内容</b>		保育こども園課
57	庁舎会議室等感染対策環境整備事業	①庁舎に空気清浄機及びオゾン発生装置を配置し感染拡大防止対策を行う。 ②備品購入費 ③【積算】 57,200円(税込み)×8台=458千円(空気清浄機) 138,600円(税込み)×1台=139千円(オゾン発生装置) ④豊見城市庁舎会議室等 豊見城市庁舎4F応接室	509,300	509,000			R3.12.2 ~ R3.12.2	オゾン発生器設備 108,000円 機器運送費 3,000円 消費税 11,100円 合計 122,100円	感染症予防の備品を整備することにより、安心して来訪を受けられる環境を整えることができた。	秘書広報課
58	水産業緊急支援事業補助金	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う相次ぐホテル飲食店等の休業により、漁業価格が低下している。そのため燃料費等の経費が水産業を圧迫している為、漁業者の支援を行う。 ②使用燃料に対して50%以内の購入費補助 ③月燃料費:15,000円(限度額)×3月×44世帯=1,980千円 ④豊見城市内に住所を有する漁業者	685,000	664,000			R3.11.22 ~ R4.3.31	補助金 - 船舶用燃料・漁具 - 685,000円	【効果】 申請漁業者24名に対し、交付対象漁業者23名、令和3年11月1日から令和4年1月31日までに燃料等の購入に要した費用の50%を補助。(上限45,000円) 【検証】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている地域漁業者の支援を目的に、生産意欲の向上、漁業経営の安定化を図った。	農林水産課
59	豊見城市観光バス等支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が激減している事業の中でも、これまで国や県からの支援策が少ない観光バス・貸し切りバス等を営む事業者に対し支援金を交付し、ウィズコロナ・アフターコロナでも継続して事業ができるよう支援を行う。 ②支援給付金、会計年度任用職員 ③バス:384台×30千円=11,520千円 会計任用:162,500円×4ヶ月=650千円 ④事業者(貸切バス)	11,520,000	11,520,000			R3.11.24 ~ R3.12.28	事業者支援金(補助金)を支給 豊見城市に事業所を置く事業者の所有するバス1台につき3万円を支給 ・補助金 384台(19者)×30,000円=11,520,000円	新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況にある豊見城市内の観光バス等事業者に対し、バスの維持に係る費用の一部を助成する為、予算の範囲内で支援金を支給する。	産業振興課
60	キャッシュレス決済導入事業	①新型コロナウイルス感染症の感染リスクを下げることを目的に、現金接触の機会を減らすため証明書発行窓口にて証明書手数料キャッシュレス機を導入することで現金接触の機会を減らすことにより、感染リスクの低下につなげる。 ②交付金を充当する経費内容 ③キャッシュレス券売機3,036千円×2台 ④市民課・税務課	5,236,000	5,236,000			R3.1.21 ~ R3.3.31	備品購入費:5,236,000円	証明書発行窓口における手数料をキャッシュレス化することにより、現金接触の機会を減らすことができる。これにより、新型コロナ感染症の感染リスクの低下につなげる。	市民課 税務課

【令和3年度事業(繰越含む)】 豊見城市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	R3 実績		R4 繰越		事業実施時期	事業実績	効果・検証	担当課
			決算額 (年度終了時)	うちコロナ充当額 (円)	繰越額	うちコロナ充当額 (円)				
61	新型コロナ感染症等対策事業	① 新型コロナウイルス感染症の第6波の影響により、自宅待機が必要となる感染者等への生活物資の支援を行うとともに、コロナ禍において、検診を控えている方に受診勧奨等を行う体制を整え、市民の心身のケアに取り組む。 ② 人件費、消耗品費、食糧費、リース料、工事費 ③【会計年度任用職員2月、3月分】 報酬 261,800円 共済費 41,234円 費用弁償 8,400円 【消耗品等】 事務用消耗品費 120,000円 消耗品(支援用) 1,504,200円 食糧費(支援用) 2,114,170円 賃借料 椅子 35,200円 プリンター 16,500円 搬入料 16,500円 委託派遣保健師3名分 2,794,500円 委託人材派遣(一般事務) 693,073円 コンセント増設 38,500円 LANケーブル配線 100,650円 電話機設置工事 84,700円 支援品配達手数料 136,400円 電信電話料金 100,000円 【その他】 指紋認証機器6台×2ヶ月分 PCリース料12台×2ヶ月分 基幹系システムセットアップ×6台 ④市民	752,361	752,000			R4.1 ~ R4.3	・報酬 194,496円 ・旅費 4,000円 ・消耗品費 38,520円 ・食糧費 208,335円 ・手数料(配達) 64,790円 ・備品借上料 18,370円 ・工事費 223,850円	新型コロナウイルス感染症陽性者で自宅療養又は自宅待機をしている者、または同居家族が陽性者であるため濃厚接触者として自宅待機している者のうち、親族・知人から支援を受ける事が困難で、インターネット通販や宅配サービスなどによる食糧等の確保が困難な55世帯に対し、食糧品や生活用品等を配達し、支援を行った。	健康推進課
62	豊見城市窓口受付支援システム構築事業	① 転入・転出に関する必要な手続きが多岐にわたるため、システムを導入することで、新型コロナウイルス感染症対策として窓口での手続きに要する時間を短縮し、接触の機会を減らすことで、感染リスクの低下につなげる。 ② システム導入費経費 ③ システム導入32,000千円 ④ 市民課	0	0	24,860,000	23,200,000	R4.2 ~ R4.11.30	委託料 24,860,000円(システム構築委託料)	異動(転入出等)手続において、持参した転出証明書等をスキャンすることで異動届等に転記され、記入作業や書き間違い等による確認作業を減らし待ち時間(庁舎滞在時間)を短縮することができる。また、記入する時間を省くことで庁舎備え付けのペン等に接触する機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低下につなげる。	市民課
63	GIGAスクール活用促進事業②	① 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、GIGAスクール構想で整備したオンライン授業用の端末について、児童生徒増に伴う端末購入及び予備機等を追加整備することにより、オンライン授業を行う際に、円滑な授業運営となる環境にする。 ② 備品購入費 ③ 大型掲示装置19,000千円 ④ 市内小中学校			0	0	R4.2 ~ R4.8.31	<b>No.47繰越分と同事業内容</b>		教育総務課
合計			392,295,952	258,954,000	48,950,000	47,290,000				
					441,245,952	306,244,000				